

和歌山県における地域職域連携の 推進に関する調査研究

森岡郁晴、寺下浩彰、宮下和久、
生田善太郎、竹下達也
和歌山産業保健総合支援センター

目的

- 和歌山県内の事業場、地域職域連携推進協議会の委員の団体と保健所・保健センターを対象に
- 地域職域連携の現状やニーズ、問題点を明らかにし
- 特に小規模事業場における職域保健を推進する資料を得ることを目的とする

対象と方法

- 和歌山産業保健総合支援センターに登録されている638事業場に質問紙を郵送
- 質問紙は、平成27年1月から2月に配布・回収
- 回収数は142件（回収率22.3%）
- 同時に、和歌山県地域職域連携推進協議会の委員の団体80団体と、和歌山県19保健所・保健センターに対して、同様の質問紙調査を郵送法で行った
- 団体の回収数は35件（回収率43.8%）、保健所・保健センターの回収数は8件（回収率42.1%）

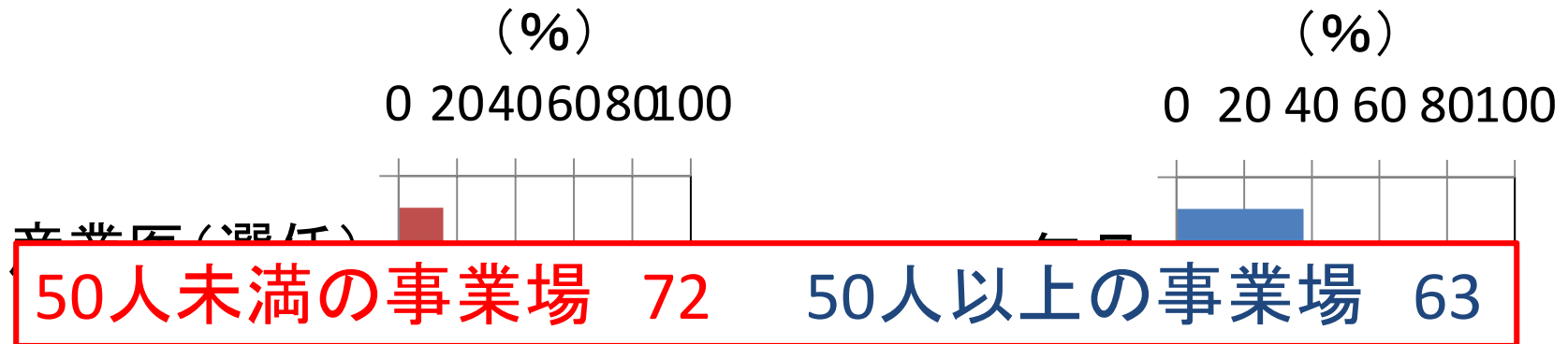
質問紙の調査内容

- 事業場
- 健康に関する年間計画と地域保健
- 地域保健スタッフとの情報交換の場
- 健康情報の連携
- 保健所や市町村との連携実績
- 具体的な連携事業の実績
- 地域保健スタッフとの連携
- 地域保健との連携に向けて
- 和歌山産業保健総合支援センターの支援

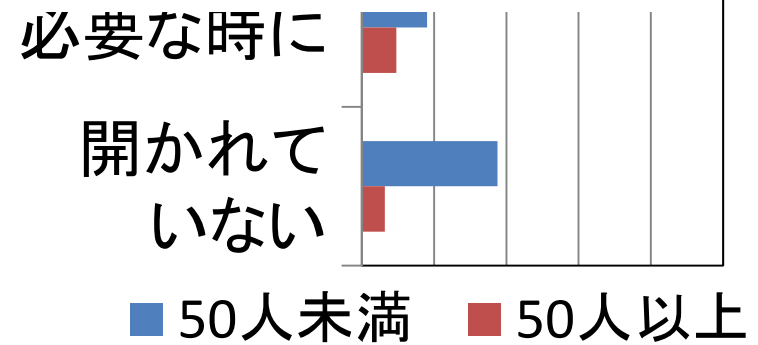
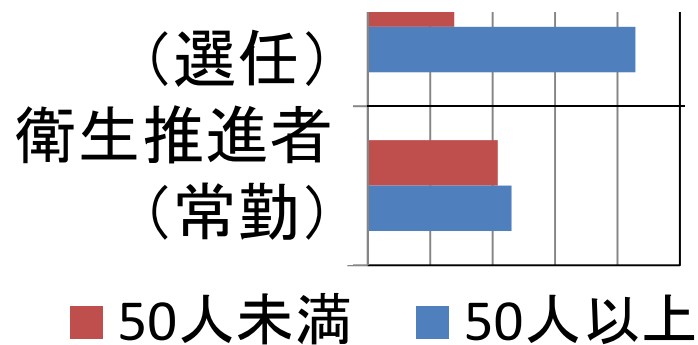
事業場

産業保健スタッフ

安全衛生委員会

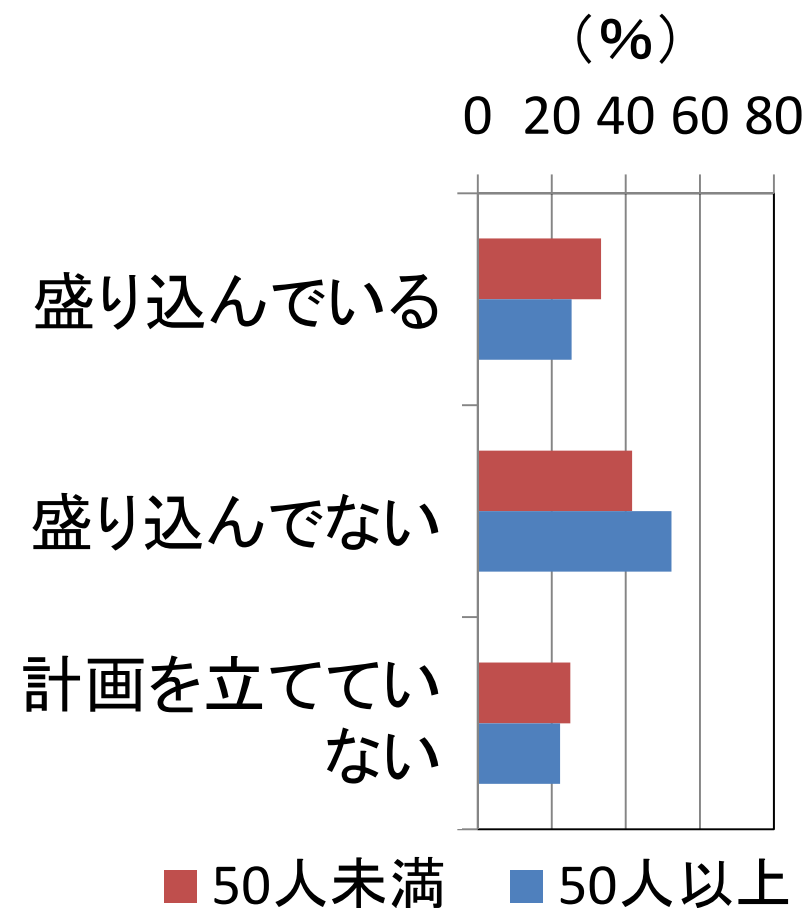


産 小規模事業場においても産業保健管理体制が進んできている



健康に関する年間計画と地域保健

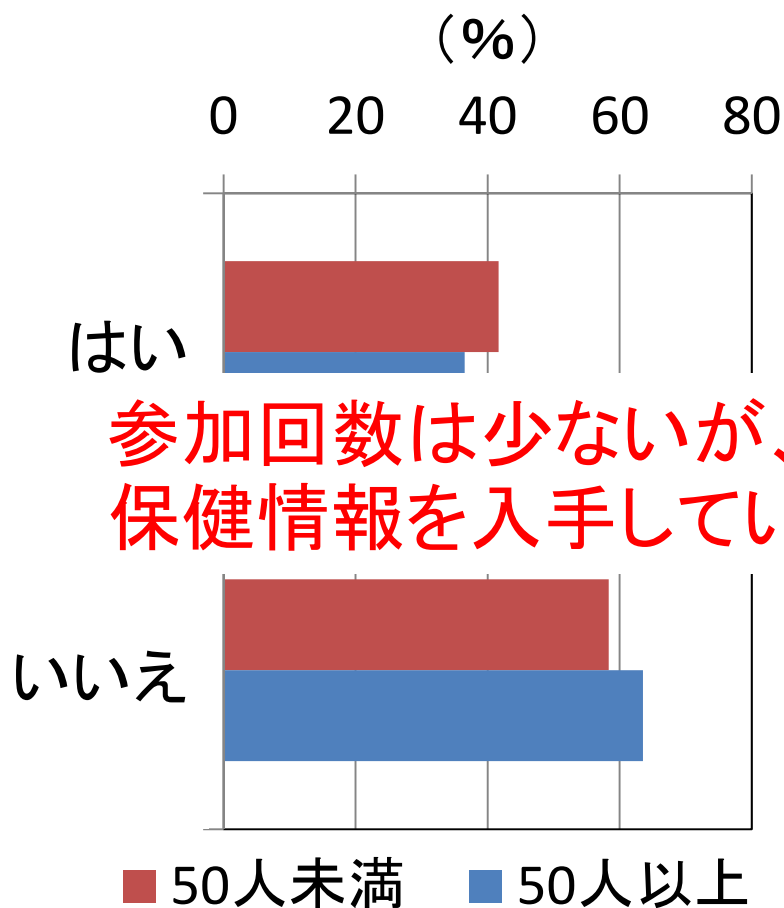
年間計画に地域保健との連携を



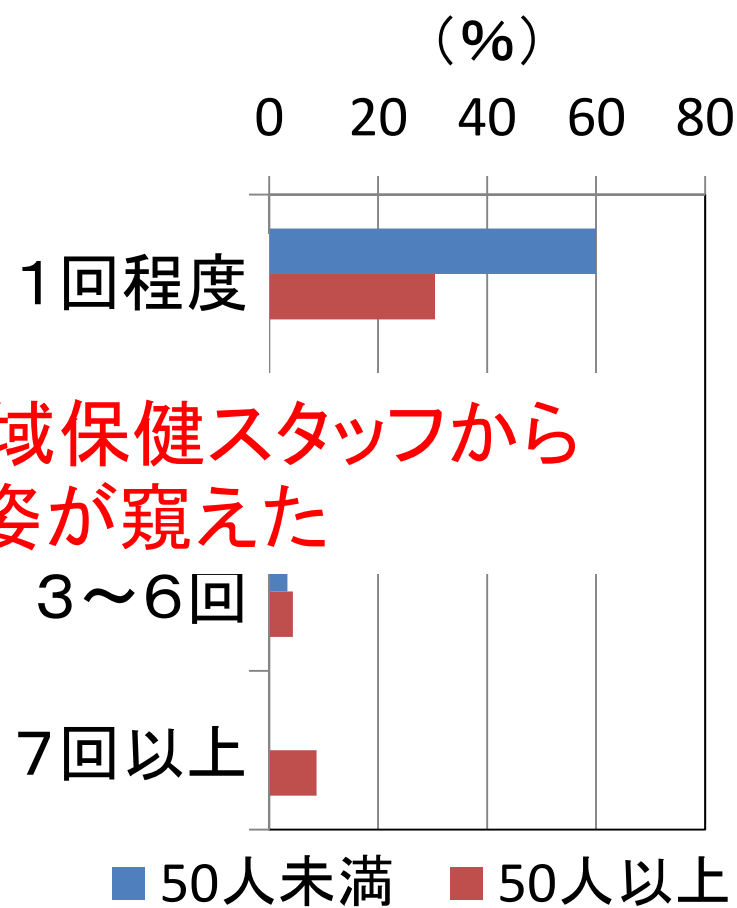
産業保健スタッフが少ないため、活用を意図している

地域保健スタッフとの情報交換の場

参加の有無



参加回数

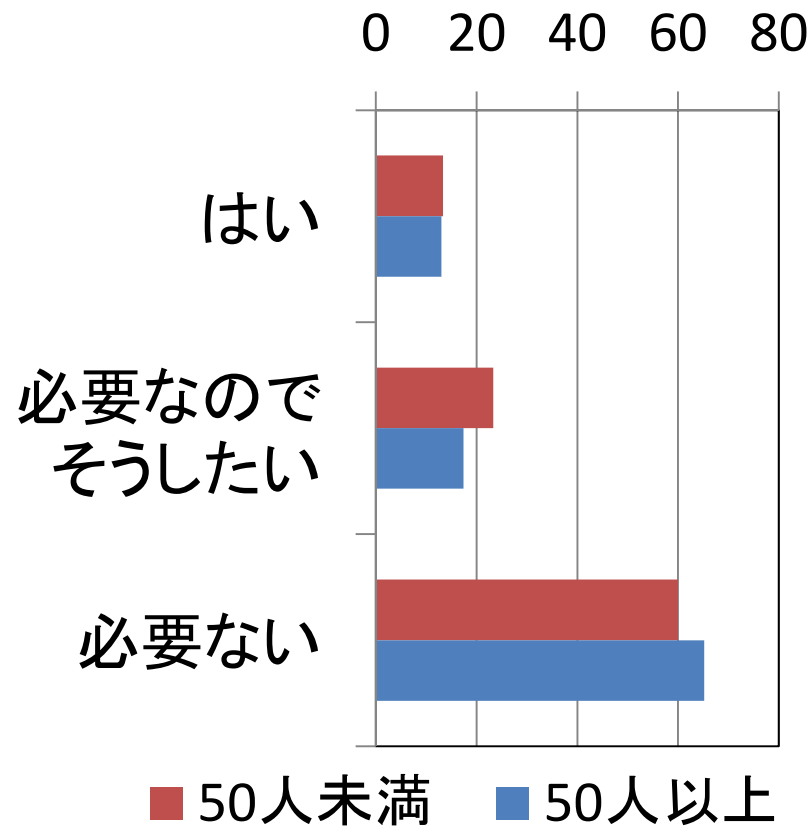


参加回数は少ないが、地域保健スタッフから保健情報入手している姿が窺えた

健康情報の連携

退職者の健康情報を地域保健と連携している

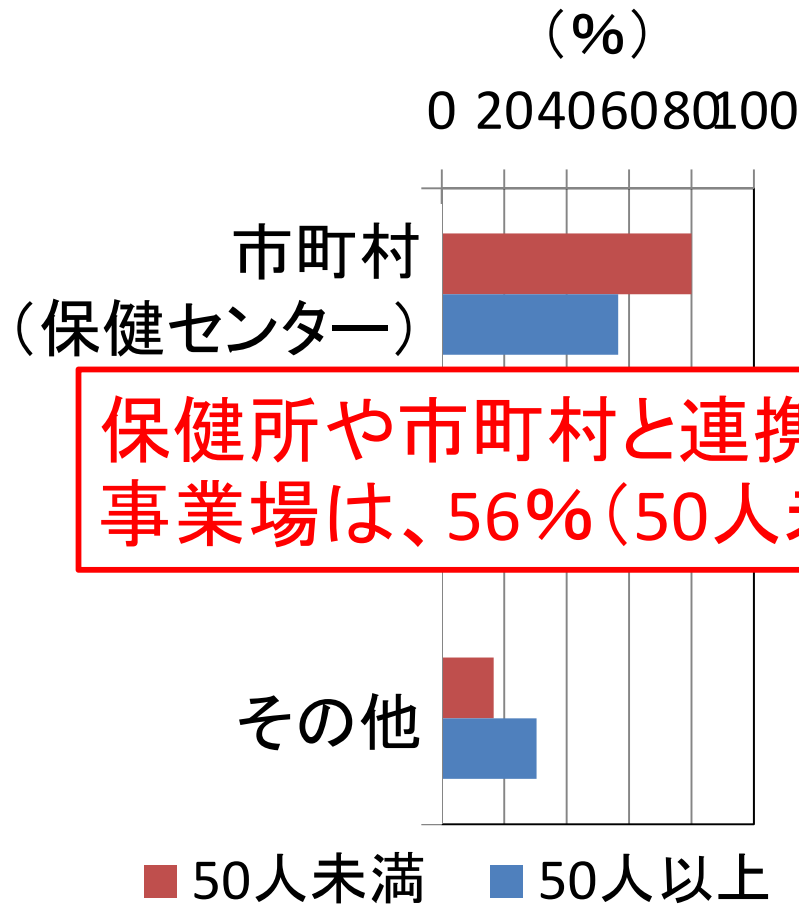
(%)



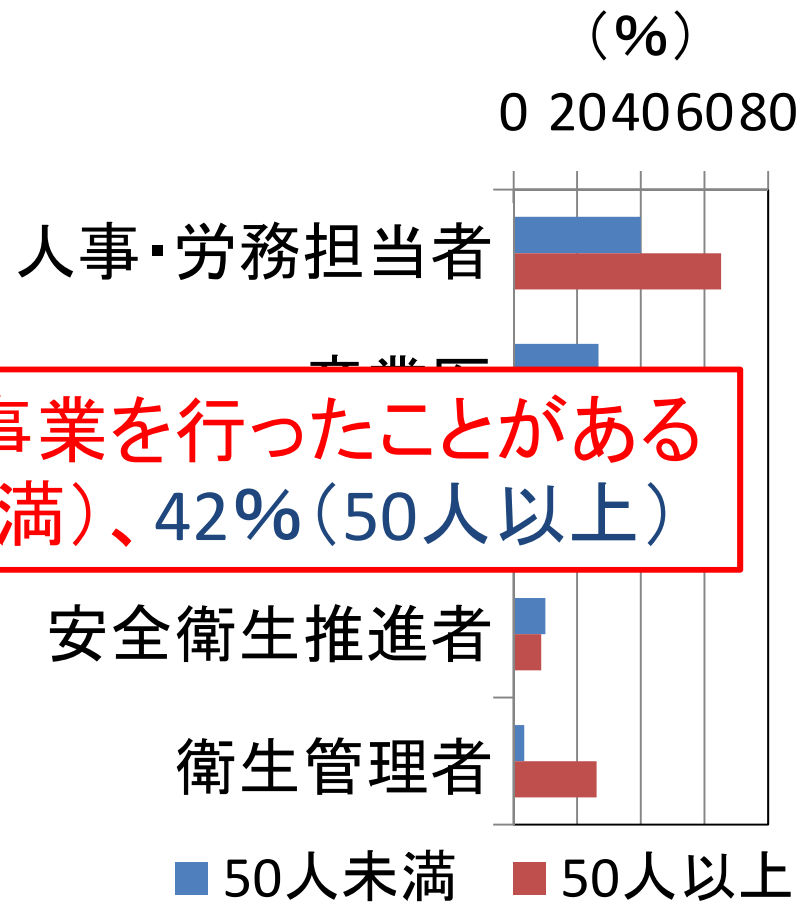
退職者のために更なる連携が望まれる

保健所や市町村との連携実績

連携した機関



事業所の担当者



保健所や市町村と連携事業を行ったことがある事業場は、56% (50人未満)、42% (50人以上)

具体的な連携事業の実績

健康情報の入手・発信

(%)

0 20 40 60 80

ニーズ調査に

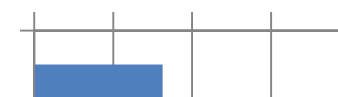


健康教室

(%)

0 20 40 60 80

従業員対象健



健康情報の入手・発信はまだまだ不十分であった

共同開催は進んでいないが、産業保健スタッフの不足を補っている

健康教室の共同開催



教室にスタッフ派遣してもらう



多忙なためセンター事業の活用が難しい

センター事業の活用



■ 50人未満 ■ 50人以上

■ 50人未満 ■ 50人以上

具体的な連携事業の実績

測定機器・場所・メンタル

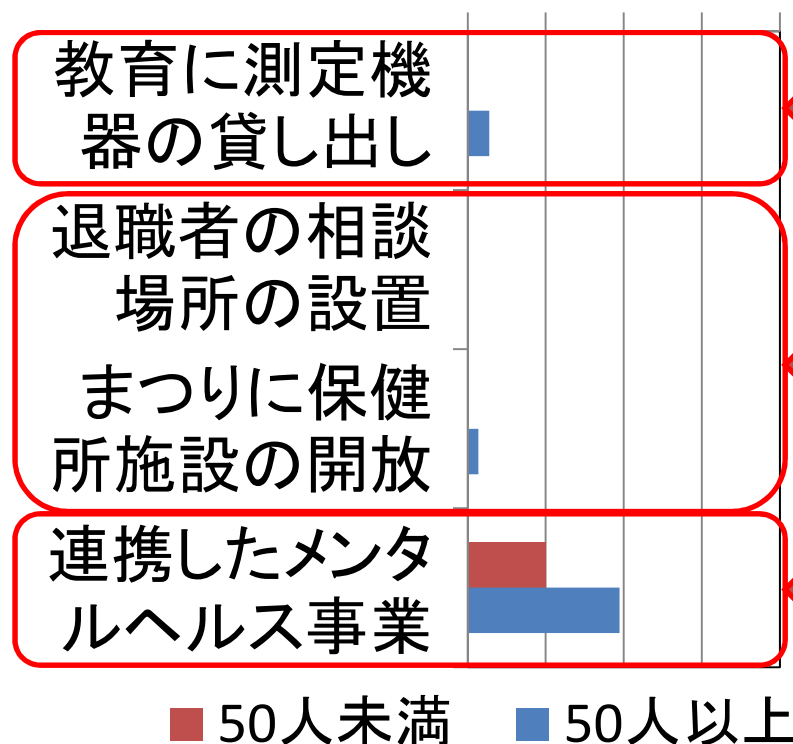
(%)

0 20 40 60 80

健診・保健指導・健康相談

(%)

0 20 40 60 80



教育効果を高めるため、測定機器などの活用が望まれる

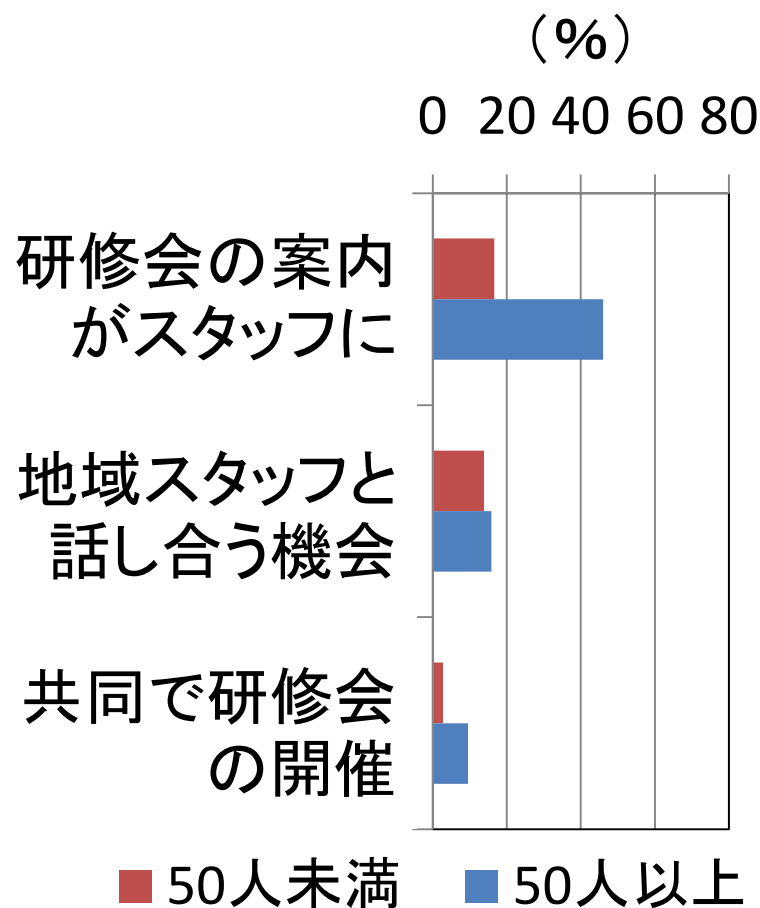
場所の相互利用は行われていない

メンタルヘルス対策は進んでいない

健康診断等は地域保健を活用している

地域保健スタッフとの連携

研修会・催し

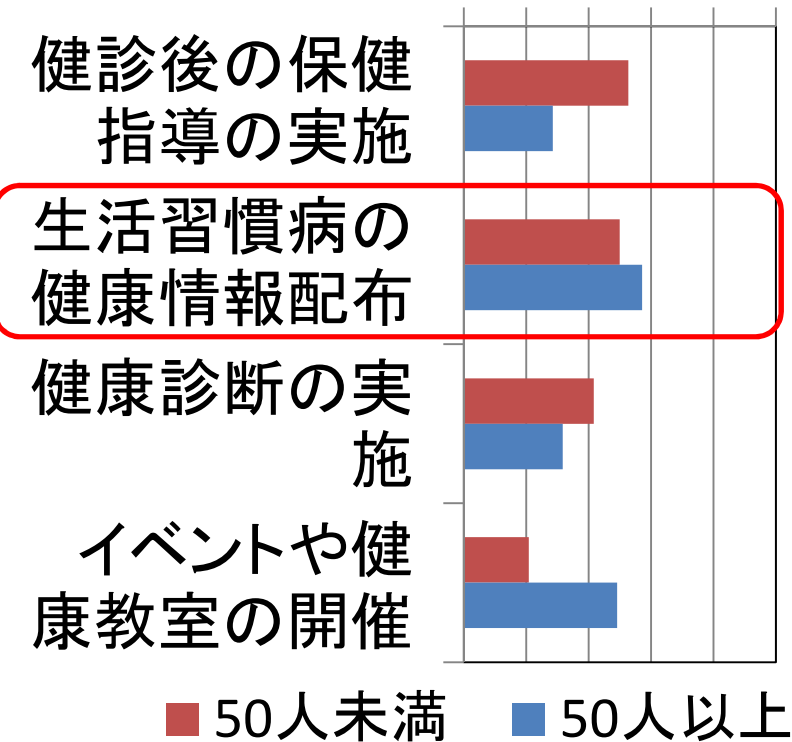


地域保健スタッフとの交流が望まれる

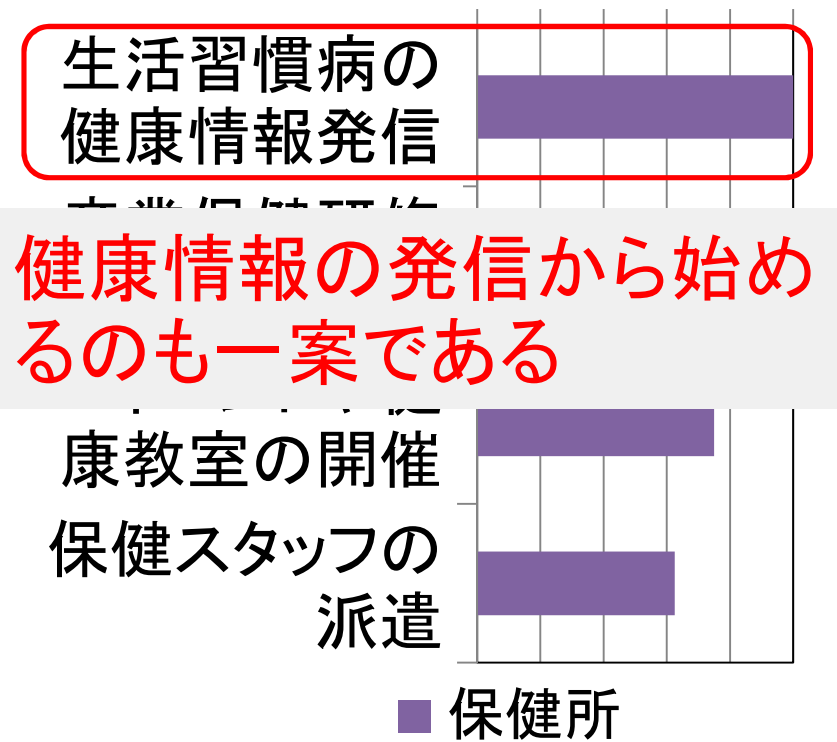
地域保健との連携に向けて

連携できる事業

事業所 (%)
0 20 40 60 80 100



保健所 (%)
0 20 40 60 80 100



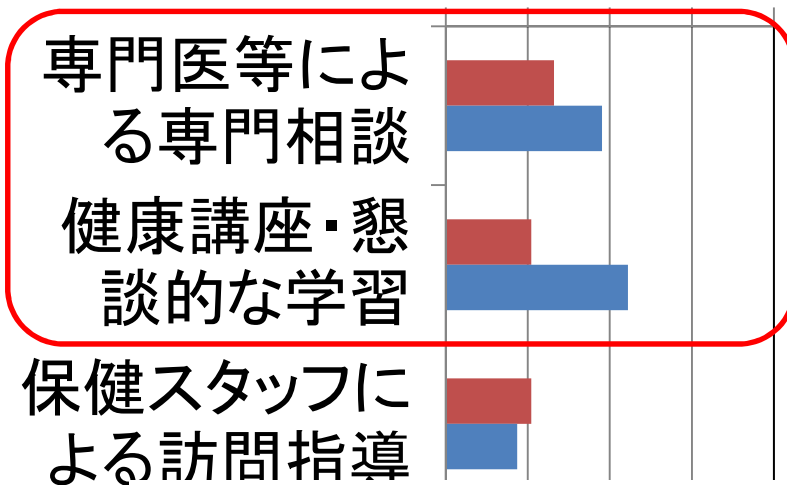
地域保健との連携に向けて

期待するメンタルヘルス事業

事業所

(%)

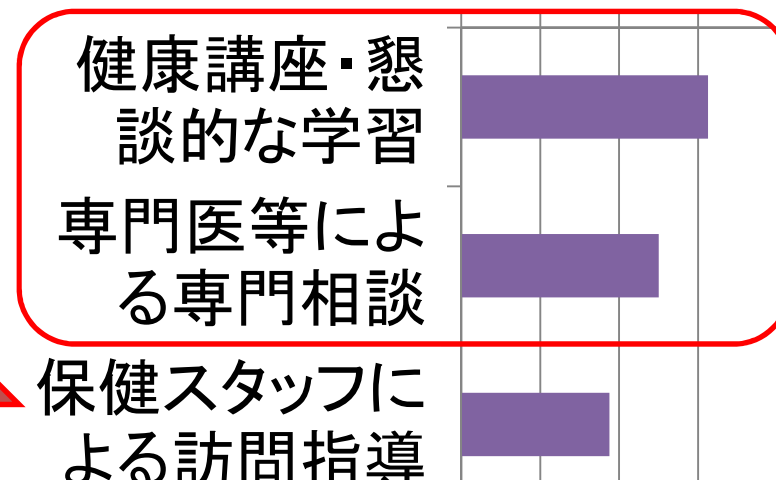
0 20 40 60 80



保健所

(%)

0 20 40 60 80



保健スタッフによる訪問指導

保健スタッフによる訪問指導

保健 **メンタルヘルスの事例や健康講座に対して、**
よ **地域保健スタッフの積極的な活用が望まれる**

■ 50人未満 ■ 50人以上

■ 保健所

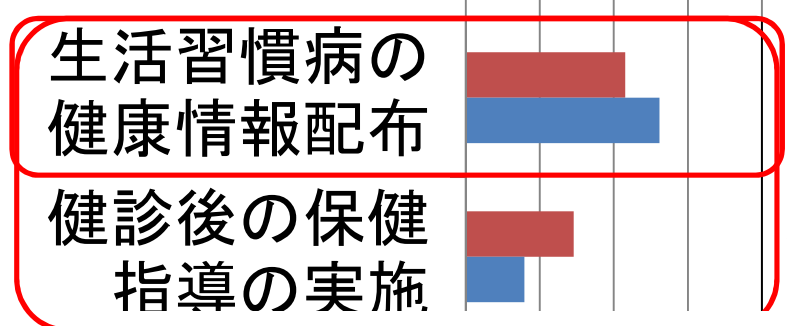
地域保健との連携に向けて

期待する連携事業

事業所

(%)

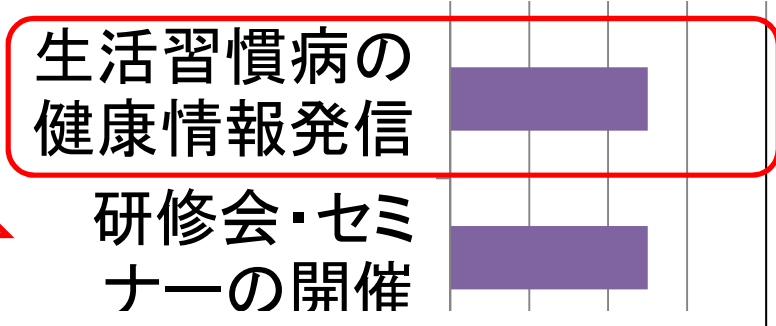
0 20 40 60 80



保健所

(%)

0 20 40 60 80



健康情報の発信は一致していることから、この活動を通して連携を深めていくことが可能であろう

事業と一致していた

地域保健事業の情報共有

■ 50人未満 ■ 50人以上

■ 保健所

地域保健との連携に向けて

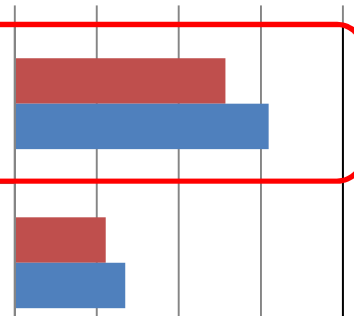
連携事業のための内容

事業場

(%)

0 20 40 60 80

相談できる場の
設置と充実



地域保健の知
識の向上

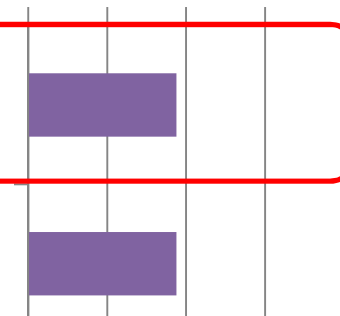
保健所

(%)

0 20 40 60 80

相談できる場
の設置と充実

担当者との研
修体制づくり



保健所や市町村は産業保健に関する相談場所を設置し、事業場の産業保健スタッフがそれを積極的に活用していくことが必要であろう

研修体制づくり

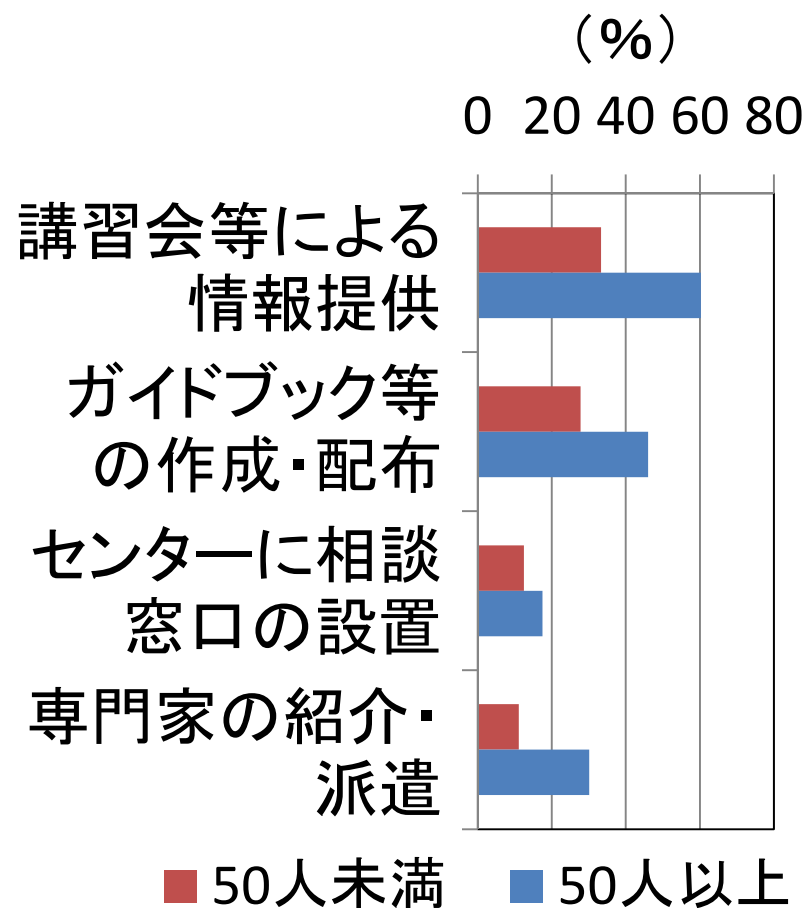
保健所に教至開催

■ 50人未満 ■ 50人以上

■ 保健所

和歌山産業保健総合支援センターの支援

センターに望むこと



研修会あるいはガイドブックの作製が望まれる

まとめ

- 連携事業における小規模事業場側の特徴として
 - 連携事業を行ったことがある事業場は56%であった（50人以上42%）
 - 健康診断等を活用していたが、健康情報の入手・発信は不十分であった
 - 連携事業の活用に向けて、健康情報の発信から始めるのも一案である
 - メンタルヘルスの事例や健康講座に対して、積極的な活用が望まれる

ご清聴ありがとうございました



独立行政法人 労働者健康福祉機構

和歌山産業保健総合支援センター

サイト内 WWW

HOME

図書・機器 ▼

産業保健相談員 ▼

研修

調査研究事業

お問合せ



はたらく人の健康をサポートします。

➡ [メンタルヘルス](#)

